

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.25

【政治・経済トピックス】

【目次】

- ◎米国 - ◆バーナンキFRB議長が議会証言、追加金融緩和に含みを持たせる、財政問題には懸念を表明
- ◎米国他 - ◆環太平洋連携協定(TPP)参加国間で協定の年内締結方針を確認、日本の参加問題は協議を先送り
- ◎メキシコ - ◆メキシコやチリなど中南米4カ国が「太平洋同盟」の創設に向けて基本合意
- ◎スペイン - ◆民間銀行の資本増強にEUからの支援受け入れ決定、公的債務比率悪化を嫌気し国債利回り上昇
- ◎欧州連合 - ◆欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏政策金利の据え置きを決定、市場は引き続き利下げを期待

《北米・中南米》

◎米国

◆バーナンキFRB議長の議会証言、追加金融緩和に含みを持たせる、財政問題には懸念を表明

6月7日、バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会合同経済委員会の公聴会に出席し、米国経済見通しや、欧州危機と財政政策が景気回復に及ぼす影響などで証言を行った。足許の米国景気については穏やかな回復傾向が今年一杯継続するとの楽観的な見解を示したものの、労働市場については回復の踊り場に差し掛かっている可能性があることを示唆し、一段の改善には早急に経済成長を高める必要があるとの見方を示した。また併せて、「欧州の状況は米国の金融システムと経済にとって重大なリスクであり引き続き注意深く監視しなければならない(“the situation in Europe poses significant risks to the U.S. financial system and economy and must be monitored closely.”)」と警鐘を鳴らし、「これまで通りFRBは米国金融システムや経済に金融的脅威が高まった場合には、これを防衛するために必要なアクションを取る準備をしている(“As always, the Federal Reserve remains prepared to take action as needed to protect the U.S. financial system and economy in the event that financial stresses escalate.”)」と述べ、量的金融緩和第3弾実施の可能性を引き続き存置した。ただ近日中にも緩和措置を実施するのが確かだとする印象を残すことはなく、過熱気味の市場の緩和期待との温度差を浮かび上がらせる結果となった。寧ろ議会証言の殆どは与野党対立で進展が見られない財政健全化問題に集中し、議長は来年初の急激な財政支出の削減(所謂「財政の崖」)は、景気に対する大きな脅威であり、議会は回避・分散に努力し景気回復を阻害しないようにすべきと注文を付けた。

☑ ポイント

議長証言に先立ちサンフランシスコ連銀ウィリアムズ総裁(FOMC投票権あり)は6日、失業率の持続的低下が見られない場合、インフレ率が2%を割り込んでいることを前提に追加緩和が正当化されるとの見解を示した。またシカゴ連銀エバンズ総裁(FOMC投票権なし)も7日、欧州発の悪影響に対応し経済成長を促進するためには一段の緩和措置を採ることが必要だと強調。更に5月の非農業部門就業者数(伸びが69千人)につき「極めて失望した」と指摘し、「一段の緩和措置の導入が妥当だ」と述べ、追加緩和の実施は正当化できると発言している。今月19、20両日に連邦公開市場委員会(FOMC)が開催される予定で、次の一手に注目が集まっている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◆環太平洋連携協定(TPP)参加国間で協定年内締結を確認、日本参加問題は協議自体先送り

6月5日、アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合に参加していた米国・オーストラリアなど9カ国が環太平洋連携協定(TPP)会合を開き、年内にも協定妥結の方針であることが会合後の声明で明らかになった。

TPP交渉に参加しているのは、米国、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ブルネイの9カ国で、日本は交渉参加への準備開始を表明したに留まっている。

明確な参加表明をしていない日本や参加に意欲を示しているメキシコなどの新規参加国問題は、今回は議論を先送りとした。交渉に参加している9カ国の貿易閣僚は、新規交渉参加国問題とは切り離し、7月のTPP拡大交渉で合意文書を仕上げ、9月にもTPP交渉9カ国首脳級会合を開催し、年内妥結に向けて協議を加速させるとしている。日本が交渉に参加する前にTPPが一次グループ9カ国で先行スタートする可能性も出てきた。

☑ ポイント

昨年11月に野田首相は、「(TPP交渉参加)各国の要求内容につき情報を収集し、十分な国民的議論を経た上で結論を出す」と表明したが、国内農業団体や与党民主党内での反対もあり、消費税引き上げで国会論議一色になる中、TPP交渉入りを決める協議すら出来きていない。5月の日米首脳会談でもTPP参加の意思表示をしなかったことから、マスコミの報道も低調となり、国民の関心も薄れつつあるようにも思える。そもそも米国は豪州・ニュージーランドと共に日本の参加への支持を留保、「牛肉」、「保険」、「自動車」の3分野で、一段の日本市場の開放を求めているため、日本側は交渉参加時期も確定出来ない閉塞状況にある。

◎メキシコ他

◆メキシコやチリなど中南米4カ国が「太平洋同盟」の創設に向けて基本合意

6月6日、チリ・ペルー・コロンビア・メキシコの中南米4カ国首脳が会談し、域内の貿易自由化を実現する「太平洋同盟」創設で基本合意した。

太平洋同盟は2011年4月にペルーがメキシコ、コロンビア、パナマに呼びかけたことで構想がスタート。

昨年12月からチリ、今年3月からコスタリカ(オブザーバー)が交渉に参加するなど議論が深まっていた。

コロンビアのサントス大統領は「より広範囲の同盟も賛成」と述べ、参加国の拡大に意欲を示しており、既に関心を寄せている中米のコスタリカ、パナマが今後同盟に参加する可能性も出てきた。

同盟結成の主旨は、域内での経済統合を加速させることで域内貿易量を増やし経済を活性化させること、並びに資源輸出・日用品輸入などで輸出入量が急拡大している中国・アジアとの通商関係の発展を図ること。

メキシコのカルデロン大統領は「太平洋同盟の経済的潜在力は大きい」と同盟深化に強い期待を寄せている。

☑ ポイント

今回太平洋同盟創設メンバー4カ国は何れも、中南米諸国の中では自由貿易主義を堅持している国として認識されている。チリとペルーは、環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加国であり、メキシコも40カ国近くの国と自由貿易協定(FTA)や経済協力協定(EPA)を締結しているが、南米においてはブラジルが主導するメルコスル(南米共同市場)と夫々が距離を置いていた関係で、域内でのプレゼンスの向上のための新たな経済同盟が必要との認識でも一致していた。4カ国の総人口は約2.2億人と米国とほぼ同じ。国内総生産(GDP)は合計2.2兆ドル程度ながら、GDPが年率3.5%増加(IMF予想)する南米市場の新経済同盟への注目度は高い。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎スペイン

◆民間銀行の資本増強に EU からの支援受け入れ決定、公的債務比率悪化を嫌気し国債利回り上昇

6月9日、欧州連合(EU)ユーロ圏諸国財務相会合で、スペイン民間銀行の資本増強に金融セーフティネットの欧州金融安定化ファシリティ(EFSF)から1,000億ユーロを支援する合意がなされた。支援資金はスペイン政府の銀行再建基金に預け入れられ、そこから資本増強が必要な銀行へスペイン政府が出資することになる。

一方で EFSF の機能増強議論の一環として、自助努力や政府の公的支援でも資本不足が解消できない場合の補完措置として、EFSF から当該政府宛に資金を供与出来るとするルール改正を行っていた。これによりユーロ圏各国は、ギリシャ支援のように厳格な財政改善計画の提出を要求されないまま、民間銀行の資本増強に限って資金支援を EU に要請することが可能となっていた。

スペイン政府は、公的債務を増やさない形で、資本増強が必要な民間銀行への「直接融資」を希望していた。然し乍ら、民間銀行が破綻した場合の責任の所在をあくまで政府に留めるべきとドイツが主張を変えなかったため、EFSF の条約改正は見送られ、EFSF からの支援融資はスペイン政府の公的債務となることになった。

EU の行政執行機関である欧州委員会は、スペインの財政赤字是正の目標年度を2013年から1年先送りする案を模索しているが、市場では EFSF 借入だけで対 GDP 比公的負債比率が約10%上昇する点を捉えて、早くも次の問題点をスペインの公的債務比率にシフトさせている。

市場では今回のスペイン支援は短期的対処方法としては正しいものの、景気後退で税収が減少する中、不動産市況の回復に目処が立たないスペイン経済の脆弱性に懸念を棄てきれず、公的債務削減と金融機関の不良債権削減は解決に長期を要する問題と捉えており、市場の混乱は簡単には収まらないとしている。事実、金融支援合意が伝わった11日の債券市場で、同国10年物国債利回りが前週末比25bp上昇し6.5%に達した。

スペイン財務省は年内に370億ユーロ国債入札を行う計画を予定通り実施する方針を堅持しているが、スペイン政府の資本市場でのファイナンスは、利回りの上昇で一段と困難になると懸念されている。

☑ ポイント

スペインの民間銀行が、国内不動産関連融資で多額の不良債権を抱え込んでいるという懸念から始まったスペイン金融危機は、預金者の取り付け騒ぎや大手金融機関を巻き込んだ連鎖倒産という最悪の事態には至らなかったものの、EU ユーロ圏諸国による大規模な金融支援実施という局面に到達した。スペイン政府と中央銀行は、これまでも不動産バブル崩壊で打撃を受けた銀行や貯蓄銀行の立て直しのため経営統合と資本注入を進め、再編を主導してきた一方で、国内金融機関に自己資本比率の引き上げと貸倒引当金の積み上げを指示していた。しかし、今年3月末時点で不良債権比率が8.37%に達し1994年以降で最悪水準となるなど、金融機関の資産の劣化が収まらなかった。EU は昨年大手金融機関を対象にストレステスト(特別検査)を実施しており、その際に資本不足と判定された金融機関に対して資本増強を要請していた。スペイン政府も今年2月と5月に総額で約900億ユーロの引当金計上を金融機関に義務付け、国内第四位のバンクアを実質国有化するなどの対策を講じていたが、銀行の資本増強を督促する市場と欧州諸国の圧力で支援要請に踏み切らざるを得ない状況になった。今回のケースはギリシャのように国家財政が実質的に破綻したケースとは異なり、銀行セクターへの限定支援との見方も出来る。しかし、政府財政赤字と民間金融機関の不良債権問題の連関の輪が断ち切れない状況が更に続いた場合、今回の金融支援は結局本格的な国際支援の最初の一步に過ぎないと予測する声も出始めている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎欧州連合(EU)

◆欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏政策金利の据え置きを決定、市場は引き続き利下げを期待

6月6日、欧州中央銀行(ECB)の定例理事会は、ユーロ圏政策金利を現状の1.0%のまま据え置くと決定。ただ「多数ではないが一部の理事」は利下げを支持したとドラギ総裁が認めるほど、理事会内で緩和を支持する声が高まっているとの観測も出ている。ギリシャの再選挙やスペインの金融不安などの要因を受けてユーロ圏の経済成長や失業率が一段と悪化する中、市場は欧州金融債券市場が一段と混乱に陥ったときに使える武器として、ECBが政策金利引き下げのカードを温存したと見ている。一方でECBが同日発表したレポートでは、2012年のユーロ圏経済成長率予想は、前回3月と同水準の▲0.5%~0.3%で不変としており、会合後の記者会見でドラギ総裁も、「景気については今後の状況を注視する」と述べるに止まり、リーマンショック直後ほど悲観的ではないとし、市場に蔓延する悲観論とは対照的に冷静な経済判断を示した。

ただ昨年12月と今年2月に合計1兆ユーロの資金供給を実施し、債券・金融市場の緊張緩和を実現させた「ドラギマジック」に触れ、追加の長期資金供給については「過去の供給資金が全て使われていない」として否定的な見方を示し、市場で高まっている期待論との温度差を明らかにした。またスペイン金融機関への金融支援や市場利回りが上昇しているスペイン・イタリアの国債買入れオペ再開についても明言を避けた。

最後に欧州債務危機に触れ、「EU内の政治家が解決すべき問題」との従来からの見解を繰り返した。

☑ ポイント

欧州の政治指導者は、通貨同盟の将来像に関する市場の懸念を取り除く義務があり、そのために銀行預金の保証制度、破たん銀行処理基金の設立及び在ユーロ圏金融機関を一元的に監督する機関の設置などを含む「銀行同盟」の議論の深化を図る意志を固めることを期待される段階に来ている。メルケル独首相は、地元メディアのインタビューで、中長期的な欧州統合の深化について統一した財政政策を採る事ができる「財政同盟」が必要との認識を示し、更に欧州「政治同盟」の実現がそのために不可欠と訴えた。自身の考えとして、EU各国は段階的に欧州連合(EU)に国家主権を委譲するべきと述べ、「我々には欧州が必要だ(“We need more Europe.”)と欧州統合への強い意欲を改めて国民に示した。

EU加盟国は今年28-29日に首脳会合を予定しており、「財政同盟」の実現までの行程表について合意を目指している。しかし、「政治同盟」についてはフランスを中心に欧州各国で慎重論が根強く、メルケル首相の欧州統合への意気込みが空回りする可能性も否定できない。

最も懼られている結果は“何も決まらないこと”で、欧州債務危機問題は政治的側面においても重大な局面を迎えていると言えよう。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
GM(米)	自動車	ブラジル	自動車販売減少を受け工場労働者の自主退職制度を導入。
フォード(米)	自動車	米国	ギリシャのユーロ離脱を想定した緊急時対策を策定。
クラレ(日)	化学	米国	米子会社によるパバール樹脂生産の設備を新設。
三菱重工(日)	機械	米国など	全世界ベースでフォークリフト生産体制を再編。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
富士フイルム(日)	化学	トルコ	販売代理店のフィルムマツ社を買収し現地法人設立を発表。
エムスリー(日)	サービス	ロシア	露社との医療関係者向け情報サービス展開の業務提携を発表。
住友商事(日)	商社	タンザニア	天然ガス焚き複合火力発電所建設受注を発表。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2363	1.2626	~ 1.2363	1.2465	0.83%	0.258	0.260	0.002	6,050.29	6,130.82	80.53
ユーロ/円	96.56	100.63	~ 96.54	99.24	2.78%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5332	1.5601	~ 1.5322	1.5416	0.55%	0.551	0.550	-0.001	5,260.19	5,435.08	174.89
ポーランド・ズロチ	4.4080	4.2300	~ 4.4217	4.3041	2.41%	4.570	4.620	0.050	37,312.07	38,527.19	1,215.12
ハンガリー・フォリント	305.25	293.2	~ 305.25	296.45	2.97%	6.319	6.206	-0.113	16,383.93	17,019.75	635.82
チェコ・コルナ	25.779	25.135	~ 25.817	25.450	1.29%	0.450	0.600	0.150	859.20	886.00	26.80
南アフリカ・ランド	8.5925	8.2215	~ 8.6301	8.4450	1.75%	5.150	5.150	0.000	29,161.00	29,705.42	544.42
トルコ・リラ	1.8590	1.8176	~ 1.8640	1.8275	1.72%	12.000	12.000	0.000	55,568.37	57,300.02	1,731.65
ロシア・ルーブル	33.636	32.034	~ 34.121	32.679	2.93%	5.400	5.750	0.350	1,231.04	1,284.64	53.60
メキシコ・ペソ	14.2360	13.8295	~ 14.3020	13.9225	2.25%	4.500	4.500	0.000	37,182.37	37,323.91	141.54
ブラジル・レアル	2.0320	2.0110	~ 2.0620	2.0210	0.54%	8.500	8.500	0.000	53,402.90	54,429.85	1,026.95
アルゼンチン・ペソ	4.4700	4.4680	~ 4.4925	4.4805	-0.23%	n/a	n/a	n/a	2,215.18	2,198.48	-16.70
チリ・ペソ	517.70	500.00	~ 517.80	502.00	3.13%	5.000	5.000	0.000	4,280.51	4,349.46	68.95

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
6/12	 5月小売売上高	+0.1%	-0.2%	個人消費回復に息切れ感が出るか注目。
6/14	 米消費者物価指数	+0.0%	-0.2%	FRBの追加金融緩和期待が高まるか。
6/15	 ECBドラギ総裁講演	-	-	政策金利引き下げで発言があるか。
6/16	 エジプト大統領選挙決選投票	-	-	選挙後の混乱が懸念される。
6/17	 ギリシャ議会再選挙	-	-	ユーロ圏残留か緊縮案破棄か、民意に注目。

☑ ポイント

米国/ 景気回復の足踏みを示す経済指標が相次ぎ、第3次量的緩和(QE3)の期待が高まっているが、今週は特に注目すべき重要指標の発表が無く、欧州債務危機を注視する模様眺めの展開か。

欧州/ スペイン金融支援問題で一息ついた後、市場の目は週末のギリシャ総選挙にはほぼ釘付けとなる。ギリシャ国民は「ユーロ圏残留か否か」という究極の選択に結論を出す。財政緊縮案の破棄を訴える急進左派連合の勢いが一時ほど感じられない中、財政緊縮案を受け入れる連立政権が成立するのではないかと楽観的論調が欧州を覆っている。ただ追い詰められた人間心理がそうであるように、ギリシャ国民の民意が必ずしも合理的な判断に基づいて示されるとは限らないことも考慮に入れ、ネガティブサプライズに注意しておくべきであろう。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648